

日本NGO連携無償資金協力 完了報告書

1. 基本情報	
(1) 案件名	2州における農業協同組合の有機農産物販売強化を通じた貧困削減事業 フェーズII
(2) 贈与契約締結日及び事業期間	・ 贈与契約締結日：2017年3月1日 ・ 事業期間：2017年3月10日～2018年3月9日
(3) 供与限度額及び実績（返還額）	・ 供与限度額：381,407 USドル ・ 総支出：379,101.70 USドル（返還額：3,063.71 USドル、利息758.41 USドル含む。）
(4) 団体名・連絡先、事業担当者名	事業申請書記載から変更なし
(5) 事業変更の有無	事業変更承認の有無：有 申請日：2017年7月7日 承認日：2017年7月7日 内容：SACセンターの改装工事の内容を変更し、駐車場の床と冷房室設置を行う。 申請日：2017年9月15日 承認日：2017年10月6日 内容：コンバイン2機の代わりにコンバイン一機とトラクター一機を購入支援する。

2. 事業の概要と成果	
<p>(1) 上位目標の達成度</p>	<p>プレアビヒア州農協連合は農協数を 21 に増やし、事業を確実に拡大している。2017 年の出荷では、対象 3 農協の生産者 135 名が有機認定米として計\$93,453 の収入を得た。またコンバイン収穫機使用により米の品質が改善され、等級の安定と収入の向上につながった。</p> <p>1 年次に建設されたスパイリエン州農産物組合 (SAC) の出荷センターでは、2 年次改装工事と冷房室設置を行い、鶏肉の販売を本格化した。2017 年の農産物の売り上げは前年とほぼ同額で\$131,672.85。出荷メンバーが安定した収入を得ることができた。</p>
<p>(2) 事業内容</p>	<p>1. <u>プレアビヒア州にて新たに 3 つの農協を有機米共同販売に加える。(対象:プレアビヒア州の農協)</u></p> <p>1.1. 3 つの農協に米の栽培契約を紹介し、有機米生産者リストを作成した。</p> <ol style="list-style-type: none"> 1) 3 つの農協リーダーと会い、米共同販売のファイナンシャルプランを立てた。(対象:農協リーダー24 名) 2) 3 つの農協組合員対象に有機米共同販売事業のオリエンテーションを行った。(農家 214 名参加) 3) 有機米生産者名簿を作成した。当初 247 名の登録があったが、精査の結果、生産者は 204 名となった。 <p>1.2. 新規 3 農協の AMRU Rice との契約栽培合意を支援した。</p> <ol style="list-style-type: none"> 1) 了解覚書、契約栽培同意書の内容について農協リーダーに説明会を開いた。(農協リーダー15 名参加) 2) 3 農協の銀行口座開設を支援した。 3) AMRU Rice、農協連合との契約に関する会合に 3 農協と共に参加した。(農協リーダー15 名参加) 4) 了解覚書、契約栽培同意書署名式に農協リーダーと共に参加する。(農協リーダー6 名参加) 5) 既存の農協を訪問し、有機米共同販売の先見地視察を行った。(農協リーダー23 名参加) <p>2. <u>3 農協の有機認証のための ICS(内部管理システム)の確立を支援する。(対象:プレアビヒア州の農協)</u></p> <p>2.1. 3 農協に有機基準に関する研修を実施した。(有機米生産者約 254 名参加)また内認定を受けた農家の内 135 名に 2 本づつ苗木を支給した。</p> <p>2.2. 3 農協の内部検査員研修及び農協連合の ICS マネジャー(当事業を通して新規雇用)に ICS の指導を行った。</p> <ol style="list-style-type: none"> 1) 有機米販売登録者から内部検査員を 16 名選出した。 2) ICS 研修を行った。(農協内部検査員 16 名、農協連合職員 1 名参加) 3) 内部検査員が ICS 経験の長い農協への視察を行った。(農協内部検査員 16 名参加) <p>2.3. 3 農協の国際有機認証機関エコサートの検査の準備をし、立ち会った。</p> <ol style="list-style-type: none"> 1) 内部検査員の記録記載等をモニタリングし、外部認定機関の検査に備えた。 2) 3 農協から選ばれた 19 のほ場のサンプルの検査に立ち会い、生産者への質問への回答などをサポートした。

	<p>3. <u>共同販売の米の品質を向上させる。(対象:プレアビヒア州の農協)</u></p> <p>3.1. <u>種籾栽培とポストハーベスト(収穫後取り扱い)研修を行った。</u></p> <ol style="list-style-type: none"> 1) 種籾生産者を7つの農協から計63名選出した。 2) 種籾栽培の研修を行った。(登録生産者63名参加、2日) <p>3.2. <u>農協のコンバイン収穫機、及びトラクター購入を支援した。(活動変更)</u></p> <ol style="list-style-type: none"> 1) 8農協対象にコンバイン収穫機購入支援に関する説明会を開いた。(農協リーダー24名参加) 2) コンバイン、トラクター購入希望農協の収穫機管理能力等について調査・評価を行い、最終的に購入希望(3割農協が負担)を表明した1農協の購入支援を決めた。 3) コンバイン収穫機、トラクターのレンタル業運営に関する内規、及び財務計画作成の支援をした。またその後運営状況をモニタリングした。 4) 覚書を締結し、支払いと引渡しを行い、コンバイン、及びトラクターの運転指導を行った。 <p>3.3. <u>有機米共同販売で買い取られなかった米の精米の首都への販売を支援した。</u></p> <ol style="list-style-type: none"> 1) 精米機を持つ Rohas 農協と小売店とを引き合わせ、交渉をサポートし、取引が開始された。(農協リーダー1名参加) 2) 精米販売の宣伝ツール(ポスター、ステッカー)を制作し、販売店にポスターを掲示し、2キロ詰めの袋にステッカーを貼って販売した。 <p>4. <u>新規 3 農協とプレアビヒア州農協連合の事業運営を向上させる。(対象:プレアビヒア州の農協及び農協連合)</u></p> <ol style="list-style-type: none"> 4.1. 3農協に対して有機米共同販売の財務計画を個別指導をし、販売後は結果の振り返りを行い、次回の販売時の財務計画作成を指導した。(農協リーダー17名参加) 4.2. 3農協に対して農協の基礎概念及びマネージメントの研修を外部講師を招き二日に渡って行った。(農協リーダー19名参加) 4.3. 農協連合の会計スタッフ1名を当事業を通して雇用し、会計報告作成に関して個別指導を行った。(農協連合職員2名参加、2回) 4.4. 農協連合の会計スタッフと他職員1名に会計ソフトを使った会計作業の指導、及び農協連合理事と職員に年間収支報告の読み方、年間予算の立て方の指導を行った。(会計スタッフ指導11日、農協連合理事8名、農協連合職員2名指導、3日) <p>5. <u>SACの鶏肉の販売を支援する。(対象:SAC)</u></p> <p>5.1. <u>養鶏グループの養鶏を支援する。</u></p> <ol style="list-style-type: none"> 1) 養鶏生産者のグループを形成した。(養鶏農家40名参加) 2) モデルとなる鶏小屋を建設した。(養鶏生産者グループメンバー4名参加) 3) 養鶏技術の研修(2日)を行った。(メンバー40名参加) 4) 成功している養鶏家の視察を行った。(メンバー12名参加) <p>5.2. <u>SACの鶏肉のマーケティングを支援する。</u></p> <ol style="list-style-type: none"> 1) 見栄えに関する顧客の要望に応えるために洗浄方法を変えるよう指導した。
--	--

¹ 申請中の次期事業対象候補農協も参加し、長期計画を立てるため次期事業で購入支援予定の資機材についても説明した。

	<ol style="list-style-type: none"> 2) 首都の小売店の包装作業を見学した。(SAC 職員、理事各 2 名参加) 3) 鶏の処理と肉の包装のための資機材を整備し、包装の指導を行った。(対象:SAC 職員、理事) 4) 包装した商品のステッカー及び、養鶏農家の写真を使った店頭を設置するバナーを制作した。 <p>6. 有機認定の認知度・信頼性を高め、有機作物の付加価値を高める。(対象:SAC、プレアビヒア農協連合、COorAA、有機認定関係者、首都消費者、プレアビヒア州都住民)</p> <p>6.1. 野菜の国内有機認定を首都に野菜を出荷している全ての SAC メンバーに拡大する準備を進めた。</p> <ol style="list-style-type: none"> 1) 新規認定申請生産者に野菜の有機基準について研修(1 日)を行った。(SAC メンバー90 名参加) また認定対象メンバー100 名に液肥をつくる壺を提供した。 2) 新規認定申請生産者の中から内部検査員を 15 名選出された。(今年から内部検査員選出の規則が生産者 10 名につき 1 名から 30 名につき 1 名に変更。) 3) 更新された ICS(生産工程管理)記録帳の記載方法の説明会(1日)を、既存の認定生産者に行った。(登録生産者 64 名参加) 4) ICS を担当する組織を SAC 内に立ち上げ、担当となったマネジャーや理事に指導者向け研修(1日)を行った。(SAC マネジャー、技術普及員 2 名、理事 2 名参加。)その後技術普及員とマネジャーが ICS についての書類作成について内部検査員 22 名を対象に指導した。(1 日) 5) COorAA(カンボジア有機農業協会)の認定検査に向けた準備をし、検査に同行した。しかしその後、活動6.2の専門家の事前検査の結果、生産者グループ及び取り扱いの認定に必要な措置が取られていない、及び書類が揃っていないという理由で本検査が延期になり、その後当団体が必要な書類作成等を支援した。その後再度 COorAA の検査員と専門家のコンサルティングが訪問し、是正措置について SAC と話し合いをした。 6) SAC の野菜の首都のイベントでの販売等を支援した。 <p>6.2. 専門家のコンサルティングを通して COorAA の認定システムの見直し、改善を行った。当団体のスタッフが COorAA に出向しこの業務を行った。</p> <ul style="list-style-type: none"> • 有機認定専門家の Kung Wai 氏が計 5 回招聘し、合計 35 日間研修、コンサルティングが行われた。有機基準や申請書、検査表等が一新され、4 名が外部認定検査員及び認定取得のための指導者となるための研修を受けた。また IVY の駐在員である現地総括補佐が COorAA のクライアントマネジャーとしてこれらの業務を中心となって進めた。 <p>6.3. 有機農産物、及び有機認定に対する関心、認知を高めるメディアツールの開発、イベントを行った。</p> <ol style="list-style-type: none"> 1) 首都で有機認定について説明する一般向け関係者向けセミナー(1日)を行い、COorAA 会員 14 名、他外部から 19 名、合計 33 名が参加した。 2) 有機農業とその消費を奨励するビデオをクメール語(英語字幕)で制作し、SNS、イベント等で公開した。 <p>6.4. IFOAM(国際有機農業運動連盟)のインドで行われた国際会議に現 IVY の現地事業統括が参加し、参加型のセッションで途上国におけ</p>
--	--

	<p>る生産者グループについての課題について問題提起。また生産者グループの ICS の最新のシステムについて情報を販売会社から直接得た。</p> <p>7. SAC センターの改装工事と冷房室設置を行った。(活動変更)</p> <p>7.1. SAC 出荷センターの使い勝手を改良するための改装工事を行った。</p> <p>7.2. SAC 出荷センターの一室を保冷室に改装する工事を行った。</p>
<p>(3) 達成された成果</p>	<p>1. プレアビヒア州で3つの農協が新しく有機米の共同販売に参加する。→達成</p> <p>【指標】</p> <ul style="list-style-type: none"> • 3つの農協が AMRU Rice 社と契約栽培の同意書を結ぶ→達成 • 3つの農協が計 190,000ドル以上を有機認定米として共同販売する。→3農協から出荷された粳米は 377トンで有機認定米の売り上げは 102,876ドルだった。販売額が指標を大幅に下回った理由は共同出荷登録者が予想より少なかったこと、及びそもそも有機認定に至った生産者の数が予定していたより大幅に少なかったこと、そして2度に渡った洪水の被害による収穫量の激減や現金即日払いの仲買人に売ってしまう生産者が続出し、最終的に共同出荷に至った生産者の数が予想していた人数の 38%だったことによる。 • 事業終了時以降も共同販売が農協によって継続される。→達成 <p>2. 有機認定のための ICS(内部管理システム)がプレアビヒア州の3つの農協内で機能する。→達成</p> <p>【指標】</p> <ul style="list-style-type: none"> • 約 360名の組合員の田が国際有機認定を取得する。→204名が2017年に出荷する米の国際有機認定を取得した。初めての契約栽培ということもあり様子見の農家が多く、農協内で情報伝達がうまく行われず多く登録者数が 247名にしかいたらなかったこと、また有機認定のための内部検査で認定対象リストから外されたメンバーも多かったため、指標としていた人数には至らなかった。 • 事業終了時にプレアビヒア農協連合の ICS マネジャーが、独りで業務を行える。→達成 • 事業終了時以降も ICS が農協連合と農協によって運営され、国際有機認定を毎年取得する。→達成 <p>3. プレアビヒア州の農協で米の品質が前年より上がり、等級が上がる。→ほぼ達成</p> <p>【指標】</p> <ul style="list-style-type: none"> • 種籾栽培研修に参加した組合員の栽培した種籾の品質が向上する。(純正率が5%向上する。)→達成(9%向上) • コンバイン収穫機を購入した2農協のコンバイン使用者の破米率が5%下がる。→達成(8%減少) • 事業終了後もコンバイン収穫機が継続して使用され、米の等級が維持される。→達成 <p>4. プレアビヒア州における有機米共同販売事業が農協、及び農協連合レベルにおいて持続的な事業運営ができる準備が整う。事業終了後も当団体が適時フォローアップを行い、問題がある場合の解決などを支援する。→達成</p>

【指標】

- 3つの新規加入農協が共同販売事業を持続的に運営していく財政プランを立てる。→達成
- ビジネスマネジメント専門家が農協連合の理事及び職員が財務報告を理解し、事業計画を立てる能力がついたと判断する。→達成。(農協連合の財務管理の指導を担当していた当団体の会計スタッフにより判定)。

5. スバイリエン州の SAC の鶏肉の販売が本格化する。→達成

【指標】

- SAC の養鶏生産者 40 名が SAC に鶏を卸す。→ほぼ達成(時期によって変動があり 23~53 名)
- SAC の鶏肉の売り上げが月 US\$1,500 に達する。→ほぼ達成。事業期間中の月平均の鶏肉の売り上げは\$1,328(目標の約 89%)だった。(期間中、鶏コレラが発生したため供給できる鶏が一時期激減したことによるもの)。
- 事業終了後も SAC の職員が中心となり鶏肉販売を管理していく。(SAC の職員が辞職した場合は新しい職員への引継ぎがうまくいこう IVY の方でもモニタリングし、必要であれば指導を行う。)→達成。長い期間働いていた SAC マーケティングスタッフの離任、後任のスタッフの解雇、空白期間の後の新任スタッフの教育、と厳しい時期が続いたが、SAC のマネジャーが中心となり、職員の募集、面接、教育など必要な作業を自分たちで実施できた。

6. 有機農法が守られ、有機農産物に持続的に付加価値がつく環境が作られる。事業終了後も COAA(カンボジア有機農業協会)によって環境構築が継続され、将来的にはカンボジア政府から国内有機農業基準が発表される。COAA の会員として IVY は今後も継続してこうした活動に関わり続けていく。→達成。COAA の有機認定システムに抜本的な建て直しが行われ、結果アジアの国際有機認定ネットワークのカンボジアにおけるパートナーとして国際認定検査を請け負うことが認められた。

【指標】

- SAC の首都向けに出荷する野菜が全て認定有機野菜に切り替わる。→保留。COAA の認定システムが変更され、認定は保留中。出荷センターの水質検査の結果、浄水システムが必要と判断されており、対応について検討中。
- SAC の首都の現顧客の 9 割が有機認定価格を受け入れる。→上記理由により、有機認定価格の提示は延期されたため、保留。ただしトレーサビリティを高めることで顧客の信用を得たという SAC の気持ちは固く、多くの改善が実施された。

7. SAC 出荷センターの使い勝手がよくなり、出荷が滞りなく行われる。また野菜を保冷室で低温保存することで、品質のよい状態で顧客の希望する時間帯に納品することができ、顧客の満足度が上がる。→達成

【指標】

野菜の売り上げ量が前年のより 8%増加する。→未達成。保冷室完成が 10 月だったため、保冷室の効果を測るのには十分な期間がなかった。また、他のサプライヤーとの競争が激しくなったこと、マーケティングスタッフが不在となったことなどが響き、

	<p>2017年の野菜の売り上げ量は前年より15%減少した。保冷库、マーケティングスタッフの配置により、今後野菜の販売増加を今後も図ってまいりたい。</p> <ul style="list-style-type: none"> 新規の売り先を5軒獲得する。→達成。野菜の新規売り先獲得は一軒に留まったが、鶏肉は5軒獲得した。
(4) 持続発展性	<ol style="list-style-type: none"> 1. 本事業の終了時、国際有機認証取得のためのICS(内部管理システム)が農協と農協連合に引き継がれ、農家の生計向上につながる有機米共同出荷事業が継続されることが確認された。 2. 当団体が一年次に雇用した農協連合のスタッフが1年次事業終了後離職してしまったが、農協連合自体が当事業で共同出荷を開始した農協の有機基準管理を引き継いでいる。 3. 有機米、カンボジア米は世界的にも注目されており、AMRU Rice社は今後も注文量の増加を表明。2018年の契約に向けた話し合いが既に始まっている。 4. 有機米についてのプレミアム価格によって、対象3農協で出荷した生産者は一人平均\$64、計\$9,532分の付加価値分を受け取った計算になる。このため今後登録農家が拡大していくことで、新規出稼ぎ者の減少が見込まれる。 5. 農協リーダーの能力強化をしたことで、米の共同出荷以外の事業への士気がリーダーの間に高まっており、また収支計算なども自分たちでできるようになっている。 6. 有機農法を奨励し、環境保全型の持続性のある稲作が地域で守られる。 7. SAC出荷センターの利用により、顧客の満足度が高まり、新規顧客の開拓がしやすくなった。また鶏肉は今後野菜と並ぶ主要な品目としてSACに安定した収入をもたらすと見られる。こうしたことからSACの事業は組合メンバーに継続して収益がもたらされる。またSAC出荷センターは、これまでのところSACによって適切に管理されている。

3. 事業管理体制、その他	
(1) 特記事項	特になし

完了報告書記載日：2018年4月29日
団体代表者名： 代表理事 枝松 直樹 (印)